

1.② 若手農業者等を対象とした交流会議

若い世代の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議に併せて、農若手農業者等を対象とした交流会議を下記の通りブラジルで2回実施した。

回	日程	場所	参加者
第1回	平成30年7月24日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	37名
第2回	平成31年2月5日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	44名

会議開催概要および内容については以下の通り。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。加えて1.⑤にもOB会組織に関する動向を記載する。

(1) 第1回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	平成30年7月24日（火）14:00～18:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、民間企業等
内容	1) 組織が抱える課題と対策 2) OB会の結成 3) 本事業やOB会で取り上げてほしい研修内容

2) 参加者

ブラジル(21)	コパセントロ農協(2)、農業技術普及交流センター(1)、サンジョアキン農協(1)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、弓場農場(2)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、バルゼアアレグレ総合農協(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、イビウナ農協(1)、ジュアゼイロ農協(2)、ABJICA(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、おばあ茶ん(1)
アルゼンチン(2)	亜国拓殖協同組合(1)、メルコフロール(1)
パラグアイ(8)	パラグアイ日系農協中央会(2)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナアスンセーナ農協(2)、ピラゴ農協(1)、イグアス移住地(1)
ボリビア(4)	サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(2)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)
関係機関(7)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、梶中神種苗店(1)

3) 議事要旨

組織が抱える課題と対策

- グループ毎にディスカッションを行い、後継者不足や組織の団結力不足といった課題への対策として、6次産業化の取組や人材育成プログラムが必要。さらには研修生OBによるコンサルティング委員会の結成も検討すべきといった意見が挙げられた。

OB会の結成

- 後継者育成を目的とした意見交換の場を提供することに加え、各地の現地視察やコンサルティング業務の可能性を検討する。会の名称は「J-AGRO」に決定した（J-AGRO (Japan Argentina ParaGuay BRasil BQlivia)）。
- まずはSNS等のツールを使い、インフォーマルなグループとして活動を始め、将来的には正式な組織化を検討する。

本事業やOB会で取り上げてほしい研修内容

- 専門的な内容を集中的に学べる研修（野菜・果物の加工技術、食品衛生、農業経営、付加価値向上、

ブランド戦略、起業家育成)、南米の現状を把握している専門家の長期派遣など。

(2) 第2回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	平成31年2月4日(月) 8:30~12:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会館
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア各国日系農業者 計44名 本事業派遣専門家、農業ビジネスセミナー参加企業、在アルゼンチン日本国大使館等 計4名
内容	1) J-AGROの活動状況 2) 澁谷専門家による講演・意見交換 3) J-AGROの今後の運営

2) 参加者

ブラジル(33)	コパセントロ農協(2)、カッポンボニート農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、農業技術普及交流センター(2)、サンジョアキン農協(1)、サンタイザベル・サントアントニオタウア農村組合(2)、APPC農協(3)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、ノバリアンサ農協(1)、ラーモス文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、バルゼアアレグレ総合農協(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、レジストロ農協(2)、ジュアゼイロ農協(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、プロミッソン日伯文化体育協会(1)、おばあ茶ん(1)、
アルゼンチン(3)	ハルディンアメリカ生産者組合(1)、メルコフロール(1)、エコフロール(1)
パラグアイ(6)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラコルメナ農協(1)、ラパス農協(1)、ピラポ農協(1)、イグアス移住地(1)
ボリビア(2)	サンフアン農牧総合協同組合(1)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)
関係機関(4)	本事業派遣専門家(1)、農業ビジネスセミナー参加企業(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、(株)中神種苗店(1)

3) 議事要旨

J-AGROの活動状況

- 平成30年12月に各農業者団体が抱える課題について、研修生OB・OGに対しアンケートを実施し、47件の回答を得た。その集計から交流会議で取り上げるべきテーマとして、「イビウナ農協の課題(Newton Diniz氏)」が選定された。この課題の内容は、加工品(パック野菜)のデザインと機能性を兼ね備えたパッケージの開発についてである。会議参加者からは、保存期間を長くするパッケージ素材の必要性、デザインの研究、サンパウロ州アグロビジネス技術局(APTA)のパッケージ専門家への相談、鮮度保持フィルムといった具体的な情報が提供され、このネットワーク内で情報交換することの有益性が確認された。

澁谷専門家による講演・意見交換

- 澁谷専門家から「農家から農業経営者へ」というテーマで取り組まれている、ぐんま農業フロンタランナー養成塾の取組の紹介があった。同塾では経営理念を明確に持つこと、消費者視点で持つこと、技術革新にチャレンジしていくことの重要性を教えている。さらに卒業生が集まるOB会があり、卒業した後でもネットワークが活用されていることを紹介した。
- J-AGROの活動をどうしたらよいかという質問に対し、第1期卒業生でもあるこんにやく企業の方からは、やる気のある人たちが集まるような仕組みにすること、農家が求めるべき利益を生み出すためにこの組織が何をやるべきなのか、逆算して考えていくべきといったアドバイスがあった。

J-AGROの今後の運営

- 引き続きインフォーマルなグループとし、現在の主要メンバーが継続することとなった。

1.③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし

新たに本事業に参加する団体の掘り起こしについて、本事業関係者や事業対象国の関係機関を通じて、日系農業者や団体を紹介してもらう形で調査を進めた。パラナ州マリンガ市への出張では、本事業と連携していくことが有益と思われる団体を探した。掘り起こし作業の結果として、下記の6つの農業者団体を発掘し、データベースにも情報を加えた。さらにビジネス創出の観点から農林水産・食品関連企業との連携も必要と判断し、以下の企業もリストアップした。

加えて今後、本事業への組み入れが検討されているペルー日系社会の調査を行った。その調査結果については1.④(4)に記載する。

(1) 農業者団体

- 1) ノバアリアンサ農協 **COANA** (Cooperativa Agrícola Nova Aliança)
ブラジルのペルナンブコ州ペトロリーナ市の農協
- 2) サンタイザベル・サントアントニオタウア農村組合 **SINPRIZ**
(Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antonio do Taua)
ブラジルのパラ州サンタイザベル市の農協
- 3) トランスアマゾニカ農協 **COOPATRANS** (Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica)
ブラジルのパラ州メジシランディア市
- 4) スールマットグロセンセ農協 **Copasul** (Cooperativa Agrícola Sul Mato Grossense)
ブラジルのマットグロッソドスル州ナビライ市の農協
- 5) パラナ日伯文化連合会 (Aliança Cultural Brasil-Japão do Paraná)
ブラジルのパラナ州ロンドリーナ市の日系人団体
- 6) エコフロール **Ecoflor** (Establecimientos Cooperativos Florícolas LTDA.)
アルゼンチンのブエノスアイレス州の切花生産者組合

詳細は「3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成」を参照

(2) 農林水産・食品関連企業

1) Daizu 社

ブラジルのパラナ州マリンガ市の企業で、パラナ州でライチ・ドラゴンフルーツ等の果樹生産、マットグロッソ州では大豆生産及び畜産を行っている。

2) AICA 社

ブラジルのサンパウロ州モジダスクルーゼス市の会社で、同地域のキノコ生産のパイオニア企業。年間 250 トンのマッシュルームを生産し、メインの商品はマッシュルームの瓶詰。その他、にんにくペーストやタピオカ粉、シメジなども販売している。

3) AGRONIPPO 社

ブラジルのサンパウロ州サンパウロ市の会社で、日本食品（豆腐、こんにゃく、油揚げ、もやし等）を製造・販売する企業。現在の主力商品は果物果汁を入れた豆乳飲料。

1.④ 事業推進委員会

事業計画や日系農業者等連携強化会議で提起された日系農業者等が抱える課題の解決方法及び報告書の検討等を行うため、中南米地域の農業や日系農業者、地域政治経済社会の情勢に精通する下記の有識者を委員とした、事業推進委員会を以下の通り東京で3回実施した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義 (議長)	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。本事業の委員を5年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部教授	中南米を含めた広く世界の農業経済の専門家であり移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン戦略検討会の座長も務められ、農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。
3	山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院教授	ブラジル、トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行うなど、南米の日系人移民による農業開発の実情に精通している。
4	筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会相談役 日伯農業開発株式会社諮問委員	日伯農業開発(CAMPO)諮問委員、元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富に持ち、現在も定期的に渡伯し最新の情報を収集している。
5	吉田 憲	国際協力機構 JICA 中南米部部長	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣する等、中南米日系社会と民間企業との連携を図る事業を行っており、助言が期待できる。

回	日程	参加者	議題
第1回	平成30年7月6日	16名	本事業全体の方向性の検討、事業実施計画
第2回	平成30年9月7日	15名	第1回連携会議の報告、研修実施計画
第3回	平成31年2月26日	16名	事業実績の報告、成果・課題、次年度への提言

会議開催概要および内容については以下の通り。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	平成30年7月6日(金) 15:00~17:00
場所	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室
参加者	委員5名、農水省7名、事務局4名 計16名
内容	1) 本事業全体の方向性の検討 2) 事業実施計画(日系農業者等の連携強化、研修・交流事業、日本の地方企業とのビジネス交流)

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	一般社団法人 日本ブラジル中央協会 常務理事、日伯農業開発株式会社 諮問委員
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
6	佐藤 正	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
7	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
8	菊池 茂史	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
9	西牟田 格	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ
10	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
11	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
12	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
13	宮本 善和	中央開発株式会社 海外事業部運営組織 推進役
14	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
15	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
16	向中野 勇一	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長

3) 議事要旨

本事業全体の方向性の検討

- 農協の枠を超えた対象者の拡大、若い世代の取り込み、女性の活躍推進、日本の地方企業とのビジネス交流など内容を充実させ実施する。
- 日本からの移民がブラジル国に次いで多い**ペルー日系社会の基礎的な情報収集**を行い、本事業への組み入れを検討する（ペルー現地調査を実施）。
- **日本の地方企業の企業掘り起し**は、地方公共団体や県人会を通して探す方法に加え、JICAやJETROとの連携、日本へ来ている留学生、日系農業者の日本での勤務先、南米の日系商社、中南米の日系農業者ネットワーク等、様々な方法を模索する。

事業実施計画

- 本事業への参加者・団体の掘り起しは農業者団体に限らず、**農産物加工や流通**にも対象を広げる。
- 日系農業者からの要望である専門研修を設定し、より専門的な技術を学べるようにする（野菜や農産物加工など）。
- 農業関係者のほか商業関係者からもビジネス情報を収集して、日本企業との**ビジネスマッチング**を模索する。



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	平成30年9月7日（金）10:00～12:00
場所	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室
出席者	委員5名、農水省6名、事務局4名 計15名
内容	1) 第1回 日系農業者団体等連携強化会議の報告 2) 研修実施計画

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	一般社団法人 日本ブラジル中央協会 常務理事、日伯農業開発株式会社 諮問委員
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
6	井上 計	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
7	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
8	西牟田 格	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
9	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
10	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
11	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
12	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
13	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
14	向中野 勇一	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長
15	岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

3) 議事要旨

第1回 日系農業者団体等連携強化会議の報告（1.①(1)参照）

研修実施計画

- 若手農業者等の育成研修はグループリーダー研修（特定のテーマを設けず、展示会視察やぐんまフロントランナー養成塾との交流をする研修）に加えて、野菜・加工・直売所・花といった特定のテーマを設定する**専門研修**を組む。
- 本邦研修応募者の選定について、「本人の意欲」「所属組織の応援体制」「面接者の意見」「所属組織の地域のバランス」といった選考基準を設ける。
- 次年度は「研修帰国後の広報活動」「**ビジネスにどう結び付けるかという視点**」を選考基準にする。

その他

- 研修終了時報告会は「グループリーダー研修終了時」に予定する。
- 委員が研修の一部の行程に参加することについて検討を行う。



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	平成31年2月26日（火）10:00～12:00
場所	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室
出席者	委員4名、農水省7名、外務省1名、事務局4名 計16名
内容	1) 今年度事業実績の報告 2) 今年度事業の成果・課題、次年度事業への提言

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	一般社団法人 日本ブラジル中央協会 相談役、日伯農業開発株式会社 諮問委員
5	井上 計	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
6	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
7	菊池 茂史	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
8	西牟田 格	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
9	岩花 正仁	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 行政専門員
10	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
11	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
12	高木 昌弘	外務省 中南米局 南米課 地域調整官
13	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
14	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
15	関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
16	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任

3) 議事要旨

今年度事業の成果・課題、次年度事業への提言

連携強化

- ペルーを事業対象国に加えることは委員会として賛同する。
- 連携強化会議を毎回サンパウロで開催すると、サンパウロ近郊の人のための会議となるため、サンパウロ以外で開催して、より**交流を活性化**させることを検討することも一案
- 県人会の活動が強い県とは優先的に連携する。また、日本にいる日系人との連携も考えられる。
- オランダからの移民も農業経営しているため、オランダ系農協との連携交流ができれば、よりダイナミックな動きになる。

研修

- 研修における厳しい年齢制限は設けなくてもよいが、研修内容や健康状態により適正か判断する。
- 研修事業はイコールパートナーであり、一方的に教えるのではなく、双方向で発表・報告をして、よりよい方向を探すような仕掛けが大事。
- 現地専門家の要望の意見が出たように、こういったニーズがあるから応えてほしいという関係性になってきており、本事業は**お互いのニーズの交差点**として発展していけばよい。
- 農業経営の収支をきちんと把握できない農協も以前はあったため、営農について議論をするセッションを設けてもよい。

農業ビジネス

- 本年度事業でビジネスに発展しそうな事例があることは喜ばしい。過年度事業でブラジルに派遣した企業がサンゴタルド農協との間で契約成立した。
- さらにビジネスに結びつけていくために、事業推進委員に南米に精通するJETROのOBの方を入れることを提案する。

(4) ペルー日系社会調査

南米の中ではブラジルに次いで日系人が多く住むペルーについて、本事業でペルーを事業対象国に含めていく可能性の検討のため、ペルーの日系社会・日系農業者の状況の調査を行った。調査は平成30年7月2日～7月5日の6日間の日程でペルーでの現地調査を実施し、さらに平成31年2月5日の第2回日系農業者等連携強化会議にペルー日系人協会（APJ）関係者を招へいし、ヒアリングを行った。

1) ペルー現地調査日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	7月1日	日	サンパウロ発、リマ着	ペルー
2	7月2日	月	ワラル：エスキベル農畜産物生産者協会（APAE）、農場視察	ペルー
3	7月3日	火	カニエテ：ペルー日系人協会（APJ）カニエテ地域、農場視察	ペルー
4	7月4日	水	リマ：ペルー沖縄県人会、ラウニオン協会、ペルー日系人協会（APJ）	ペルー
5	7月5日	木	リマ：在ペルー日本国大使館、JICA ペルー事務所	ペルー
6	7月6日	金	リマ発、サンパウロ着	ペルー

2) 調査結果

	組織	所在地	会員数(世帯数)	備考
1	エスキベル農畜産物生産者協会	ワラル	15人(個人)	- 主な生産物はアーティチョーク - 生産したアーティチョークの50%を缶（ビン）詰生産企業へ卸している。 - 残り50%アーティチョークは個人で販売するか、国内市場へ卸している
2	カニエテ日系人協会	カニエテ	約120人 (約60%が農業者)	- カニエテの日系人農業者は40-50戸 - ブルーベリー・アスパラガス・みかん・ブドウなどを生産 - カニエテにはブルーベリーをチリに輸出している QUILMANA SAC という会社がある（グループ5名の内2名が日系人）
3	ペルー沖縄県人会	リマ	約300人	- ペルー最大の県人会 - サッカー場・プール・体育館などの施設を有し、貸出によって資金を得ている
4	ラウニオン協会	リマ	約12,000人 (約90%が日系)	- プール、人工芝グラウンドを有する - 当初は日系人のための施設であったが現在はペルー人にも開放している
5	ペルー日系人協会（APJ）	リマ	約3000名	- ペルー国内に18の地域支部を有する組織 1989年に日系人調査を実施 - ペルー日系人協会が把握している日系農業者のほとんどは、カニエテ（リマ南部約130km）及びワラル（リマ北部約60km）に集中し、それぞれにAPJの支部がある - ペルー日系人協会が本事業の窓口となることは差し支えない
6	在ペルー日本国大使館	リマ		- 現在の日系人は主に小規模農家 - Cañeteは日本移民最初の地域 - 日秘商工会議所の会員企業は多く、農業関係社も多いから商工会議所に聞き取るのも良い
7	JICA ペルー事務所	リマ		- 日系人は養鶏業に強い - 現在ペルーにいる協力隊員・シニアボランティアは計50名程度、農業関係の専門はいない - JICAの日系農業研修に参加する日系人はいない（おそらく日本語の問題） - 食品・食品加工企業における日本企業はペルーでも可能性があるのではないかと

3) 今後の展開

- 現地調査の印象では、日系人農業者は得られる情報が少なく、本事業に参加して他国日系人との連携・情報交換から進めることが重要であると考えられる
- ペルーは元々商業移住から始まっているため、農業者ばかりでなく農業関連企業へも調査の幅を広げる必要がある
- 今後はペルーの窓口をペルー日系人会とし、第1ステップとして連携強化会議、現地研修への参加から始めていくことが望ましい



エスキベル農畜産物生産者協会での聞き取り



アーティチョーク畑



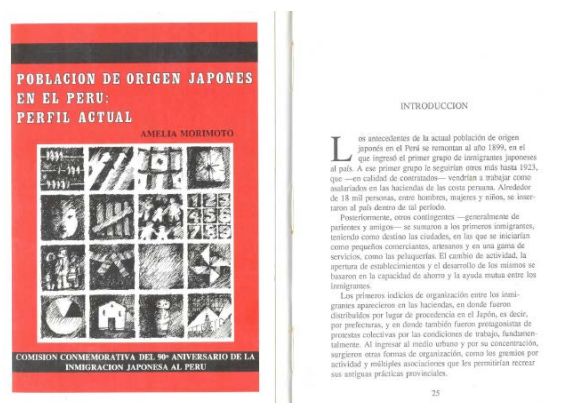
ペルー日系人協会（APJ）カニエテ地域での聞き取り



カニエテのみかん畑



ペルー日系人協会での聞き取り



1989年に実施した日系人調査

1.⑤ 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討

本事業及び平成 25 年から平成 29 年に実施した中南米日系農業者連携交流事業への参加者・団体が自立的に連絡・交流を行うことができるような組織の検討のため、平成 30 年 7 月 24 日の第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議において、OB 会の結成に関する意見交換が行われた。平成 31 年 2 月 4 日の第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議でも J-AGRO の活動に関する意見交換がなされた。結果は以下の通り。

名称	J-AGRO 名称は以下の通り、4 か国の英字から取った。 J-AGRO (Japan Argentina ParaGuay BRasil BOlivia)
メンバー	平成 29 年度事業で主要メンバーとして 16 名が選出された。そのメンバーの代表として、ブラジルのサンパウロ州レジストロでお茶の製造販売をする「おばあ茶ん」の Swan Yuki Hamasaki 氏（平成 29 年度事業の「日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修」研修生）が選ばれた。
目的	・ 後継者育成を目的した意見交換 ・ 各地の現地視察 ・ コンサルティング業務 上記の活動を視野に入れて、まずは SNS 等のツールを使い、インフォーマルなグループとして活動を始め、今後正式な組織化を含めて組織のあり方を検討する。
活動	第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議（平成 30 年 7 月 24 日） ・ 会の名称が J-AGRO に決定した。 ・ 平成 30 年 12 月に研修生 OB・OG に各農業者団体が抱える課題をアンケートで募集した。47 件の回答が集まり、メンバー間で投票した。 ・ 平成 31 年 1 月に投票結果が発表され、イビウナ農協の加工品（パック野菜）のデザインと機能性を兼ね備えたパッケージの開発に関する課題が J-AGRO のパイロットプロジェクトとして選ばれた。 第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議（平成 31 年 2 月 4 日） ・ 上記のパイロットプロジェクトについて意見交換を行った。会議参加者からは、保存期間を長くするパッケージ素材の必要性、デザインの研究、サンパウロ州アグロビジネス技術局（APTA）のパッケージ専門家への相談、鮮度保持フィルムといった具体的な情報が提供された。 ・ この意見交換によって、J-AGRO のネットワーク内で情報交換することは、ひとつの農協が抱える課題に対するコンサルティングとして有益であることが確認された。
今後の展開	Swan Yuki Hamasaki 氏を代表とした現在の主要メンバーが暫定的に継続し、今後の活動の方向性を話し合いながら、将来的には正式な組織化を検討する。



第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議



第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議